

# 令和3年度連結財務諸表

自 令和3年4月 1日

至 令和4年3月31日

日本放送協会



## 目 次

連 結 貸 借 対 照 表 .....	1
連 結 損 益 計 算 書 .....	3
連 結 資 本 等 変 動 計 算 書 .....	4
連 結 キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書 .....	5
連 結 貸 借 対 照 表、連 結 損 益 計 算 書、 連 結 資 本 等 変 動 計 算 書 及 び 連 結 キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書 に 関 す る 説 明 書 .....	6

(注) 金額については、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 連 結 貸 借 対 照 表

令和4年3月31日現在

科 目	内 訳	金 額
	百万円	百万円
( 資 産 の 部 )		
流 動 資 産		
現 金 及 び 預 金		126,838
受 信 料 未 収 金	14,691	
未 収 受 信 料 欠 損 引 当 金	△ 10,730	3,961
受 取 手 形、売 掛 金 及 び 契 約 資 産		13,891
有 価 証 券		429,100
棚 卸 資 産		13,020
そ の 他 の 流 動 資 産		13,581
貸 倒 引 当 金		△ 14
流 動 資 産 合 計		600,379
固 定 資 産		
有 形 固 定 資 産		
建 物 及 び 構 築 物	578,151	
減 価 償 却 累 計 額	△ 363,298	214,852
機 械 装 置 及 び 車 両 運 搬 具	805,000	
減 価 償 却 累 計 額	△ 661,995	143,004
土 地		55,075
建 設 仮 勘 定		31,271
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	23,148	
減 価 償 却 累 計 額	△ 17,650	5,497
有 形 固 定 資 産 合 計		449,702
無 形 固 定 資 産		16,808
無 形 固 定 資 産 合 計		16,808
出 資 そ の 他 の 資 産		
長 期 保 有 有 価 証 券		119,615
繰 延 税 金 資 産		10,302
長 期 前 払 費 用		477
前 払 年 金 費 用		19,161
そ の 他 の 出 資 そ の 他 の 資 産		10,536
貸 倒 引 当 金		△ 151
出 資 そ の 他 の 資 産 合 計		159,942
固 定 資 産 合 計		626,454
特 定 資 産		
建 設 積 立 資 産		169,319
特 定 資 産 合 計		169,319
資 産 合 計		1,396,152

科 目	内 訳	金 額
	百万円	百万円
( 負 債 の 部 )		
流 動 負 債		
支 払 手 形 及 び 買 掛 金		18,335
短 期 借 入 金		80
未 払 金		42,142
未 払 費 用		25,879
未 払 消 費 税 等		3,519
未 払 法 人 税 等		2,074
受 信 料 前 受 金		145,865
短 期 リ ー ス 債 務 金		1,064
賞 与 引 当 金		5,278
そ の 他 の 流 動 負 債 計		5,996
流 動 負 債 合 計		<u>250,237</u>
固 定 負 債		
退 職 給 付 引 当 金		148,762
役 員 退 任 引 当 金		140
国 際 催 事 放 送 権 料 引 当 金		36,330
長 期 リ ー ス 債 務 金		1,737
そ の 他 の 固 定 負 債 計		1,198
固 定 負 債 合 計		<u>188,169</u>
負 債 合 計		<u>438,406</u>
( 純 資 産 の 部 )		
資 本		
承 継 資 本		163
固 定 資 産 充 当 資 本		492,379
連 結 剰 余 金		456,944
資 本 合 計		<u>949,487</u>
評 価 ・ 換 算 差 額 等		
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		35
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		△ 96
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		<u>△ 61</u>
非 支 配 株 主 持 分		8,319
純 資 産 合 計		<u>957,746</u>
負 債 純 資 産 合 計		<u>1,396,152</u>

# 連 結 損 益 計 算 書

令和 3 年 4 月 1 日から  
令和 4 年 3 月 31 日まで

	科 目	金	額
			百万円
経 常 事 業 収 支	経 常 事 業 収 入		750,852
	受 信 料	689,675	
	その他の経常事業収入	61,177	
	経 常 事 業 支 出		705,753
	放 送 事 業 運 営 費	638,401	
	未 収 受 信 料 欠 損 償 却 費	9,502	
	その他の経常事業支出	57,849	
	経 常 事 業 収 支 差 金		45,099
経 常 事 業 外 収 支	経 常 事 業 外 収 入		5,028
	財 務 収 入	638	
	その他の経常事業外収入	4,389	
	経 常 事 業 外 支 出		207
	財 務 費	13	
	その他の経常事業外支出	193	
	経 常 事 業 外 収 支 差 金		4,820
	経 常 収 支 差 金		49,919
特 別 収 支	特 別 収 入		4,852
	固 定 資 産 売 却 益	4,443	
	その他の特別収入	408	
	特 別 支 出		6,958
	固 定 資 産 売 却 損	18	
	固 定 資 産 除 却 損	2,580	
	その他の特別支出	4,360	
	税金等調整前当期事業収支差金		47,813
	法人税、住民税及び事業税		2,489
	法人税等調整額		79
	当期事業収支差金		45,244
	非支配株主に帰属する当期事業収支差金		86
	親会社に帰属する当期事業収支差金		45,158

## 連結資本等変動計算書

令和3年4月1日から  
令和4年3月31日まで  
(単位 百万円)

科 目	資 本			
	承継資本	固定資産 充当資本	連 結 剰 余 金	資本合計
前 期 末 残 高	163	498,206	406,359	904,729
収益認識会計基準の 適用による累積的影響額	—	—	△ 415	△ 415
遡及適用後当期首残高	163	498,206	405,943	904,313
連結会計年度中の変動額				
固定資産充当資本組入れ	—	△5,827	5,827	—
親会社に帰属する 当期事業収支差金	—	—	45,158	45,158
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動	—	—	15	15
資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計	—	△5,827	51,001	45,173
当 期 末 残 高	163	492,379	456,944	949,487

科 目	評価・換算差額等			非 支 配 株 主 分	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
前 期 末 残 高	17	△ 194	△ 176	8,282	912,835
収益認識会計基準の 適用による累積的影響額	—	—	—	—	△ 415
遡及適用後当期首残高	17	△ 194	△ 176	8,282	912,420
連結会計年度中の変動額					
固定資産充当資本組入れ	—	—	—	—	—
親会社に帰属する 当期事業収支差金	—	—	—	—	45,158
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動	—	—	—	—	15
資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	17	97	115	36	152
連結会計年度中の変動額合計	17	97	115	36	45,325
当 期 末 残 高	35	△ 96	△ 61	8,319	957,746

## 連結キャッシュ・フロー計算書

令和3年4月1日から  
令和4年3月31日まで  
(単位 百万円)

区 分	金 額
<b>I 事業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前当期事業収支差金	47,813
減価償却費	85,860
退職給付引当金の増減額	3,625
前払年金費用の増減額	613
未収受信料欠損引当金の増減額	△ 429
国際催事放送権料引当金の増減額	△ 8,088
東京オリンピック・パラリンピック関連費用引当金の増減額	△ 18,000
受取利息及び受取配当金	△ 638
支払利息	13
固定資産売却益	△ 4,443
固定資産除却損	2,580
固定資産売却損	18
受信料未収金の増減額	266
売上債権の増減額	△ 1,040
棚卸資産の増減額	2,328
未収金の増減額	497
前払費用の増減額	△ 1,110
仕入債務の増減額	5,733
未払消費税等の増減額	△ 7,435
受信料前受金の増減額	△ 2,635
その他	1,711
小計	107,240
法人税等の支払額	△ 1,631
法人税等の還付額	54
<b>事業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>105,663</b>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△ 206,500
定期預金の払戻による収入	186,500
有価証券の取得による支出	△ 901,000
有価証券の売却・償還による収入	949,780
固定資産の取得による支出	△ 71,771
固定資産の売却による収入	4,526
長期保有有価証券の取得による支出	△ 60,586
長期保有有価証券の売却・償還による収入	1,985
利息及び配当金の受取額	811
その他	△ 169
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 96,424</b>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
リース債務の返済による支出	△ 1,504
利息の支払額	△ 13
非支配株主への配当金の支払額	△ 23
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 1,542</b>
<b>IV 現金及び現金同等物の増減額</b>	<b>7,696</b>
<b>V 現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>55,631</b>
<b>VI 現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>63,328</b>



連結貸借対照表、連結損益計算書、連結資本等変動計算書及び  
連結キャッシュ・フロー計算書に関する説明書

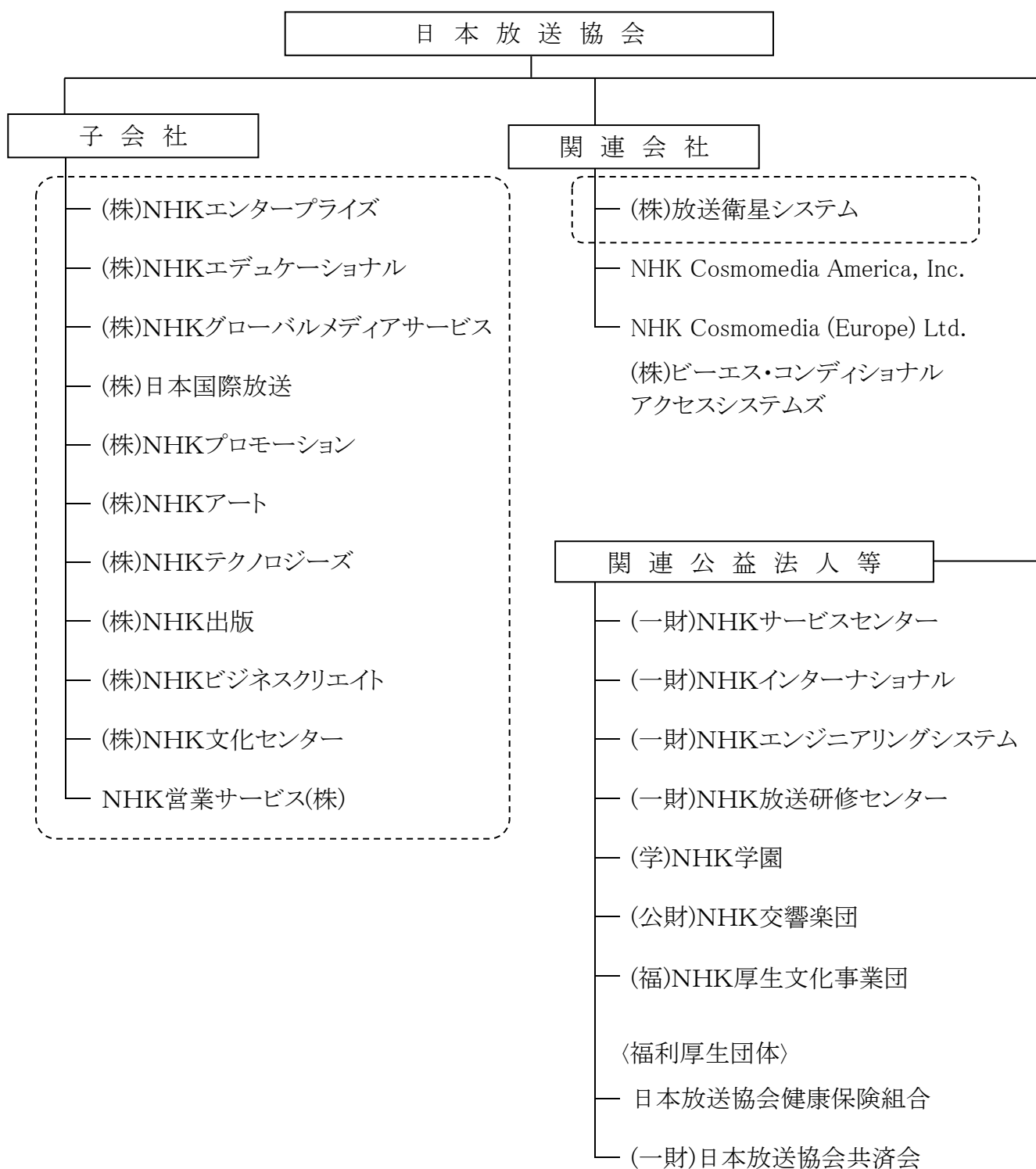
1 子会社等の状況

令和4年3月31日現在

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	議決権の 所有割合 (%)	主要な事業の内容
(子会社) 株NHKエンタープライズ	東京都 渋谷区	1,608	100.0	放送番組の制作、購入、 販売
株NHKエデュケーショナル	東京都 渋谷区	100	99.0	教育・教養番組の制作、 購入
株NHKグローバルメディアサービス	東京都 渋谷区	435	98.7	ニュース、スポーツ番組の 制作、購入
株日本国際放送	東京都 渋谷区	390	64.1	外国人向けテレビジョン 国際放送番組の制作、 送出、受信環境整備
株NHKプロモーション	東京都 渋谷区	100	100.0	催物の企画、実施
株NHKアート	東京都 渋谷区	200	97.3	放送番組の制作に係る美術 業務
株NHKテクノロジーズ	東京都 渋谷区	680	95.5	放送設備、共同受信設備の 建設、保全、放送番組の 制作に係る技術業務
株NHK出版	東京都 渋谷区	64	91.0	放送番組に係るテキストの 発行、図書、雑誌の出版
株NHKビジネスクリエイト	東京都 渋谷区	205	75.9	建物、設備等の総合管理 業務
株NHK文化センター	東京都 渋谷区	100	88.5	教養、趣味、実用、健康等 の各種講座の運営
NHK営業サービス株	東京都 渋谷区	100	99.0	受信料関係の事務、 情報処理、受信相談の受付
(関連会社) 株放送衛星システム	東京都 渋谷区	15,000	49.998	放送衛星の調達、管制
NHK Cosmomedia America, Inc.	New York U. S. A.	千US \$ 16,125	39.9	番組供給事業と番組制作と その支援事業
NHK Cosmomedia (Europe) Ltd.	London U. K.	千£ 6,985	38.8	番組供給事業と番組制作と その支援事業
株ビーエス・コンディショナル アクセスシステムズ	東京都 渋谷区	1,500	21.0	BSデジタル放送の有料放送・ 自動表示メッセージ、著作権 保護等に使用する限定受信 方式の運用

2 子会社等系統図

令和4年3月31日現在



(注) 1 (-----) 内が連結子会社及び持分法適用会社

2 (一財)は一般財団法人、(学)は学校法人、(公財)は公益財団法人、(福)は社会福祉法人

### 3 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

日本放送協会（以下、「協会」という。）の連結会計については、放送法及び放送法施行規則の定めるところにより、これに定めのないものについては、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従っております。

また、連結財務諸表の様式は、放送法施行規則に定める書式に準じております。なお、放送法及び放送法施行規則の定めによるものについては、連結財務諸表にその旨を明示しております。

#### (1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

子会社は全て連結しております。

連結子会社の数 11社

主要な連結子会社の名称

(株)NHKエンタープライズ (株)NHKテクノロジーズ (株)NHKグローバルメディアサービス

#### (2) 持分法の適用に関する事項

ア 持分法を適用した関連会社

(株)放送衛星システム

イ 持分法を適用しない関連会社の名称等

NHK Cosmomedia America, Inc. NHK Cosmomedia (Europe) Ltd.

(株)ビーエス・コンディショナルアクセスシステムズ

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない関連会社は、当期事業収支差金（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

#### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社と持分法適用会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

#### (4) 会計処理基準に関する事項

ア 資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価基準及び評価方法

a 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

b その他有価証券

(a) 市場価格のない株式等以外のもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

(b) 市場価格のない株式等

移動平均法に基づく原価法によっております。

(イ) デリバティブの評価基準

原則として時価法によっております。

- (ウ) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
主として個別法に基づく原価法によっております。なお、放送を実施する可能性等が低下したものについては、帳簿価額を切り下げております。

イ 固定資産の減価償却の方法

- (ア) 有形固定資産（リース資産を除く）  
建物及び構築物 …………… 主として定額法によっております。  
機械装置及び車両運搬具、その他の有形固定資産 …… 定率法によっております。  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	5～60年
機械装置及び車両運搬具	4～15年
その他の有形固定資産	3～41年

- (イ) 無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法によっております。  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

施設利用権	15～20年
自社利用のソフトウェア	見込利用可能期間（5年）

- (ウ) リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

ウ 引当金の計上基準

- (ア) 未収受信料欠損引当金  
協会においては、当連結会計年度末の受信料未収額のうち、翌連結会計年度における収納不能見込額を実績率により計上しております。

- (イ) 貸倒引当金  
売掛債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- (ウ) 賞与引当金  
従業員賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

- (エ) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において必要と認められる額を計上しております。

a 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

b 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌年度から費用処理しております。

(オ) 役員退任引当金

協会においては、役員退任手当の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(カ) 国際催事放送権料引当金

協会においては、スポーツ大会等国際的な催事に関する放送権料の支払いに備えるため、開催地決定時より放送実施までの期間に放送権料の合理的見積額を計上しております。

なお、当該科目は、「企業会計原則注解 注18」における引当金とは異なり、放送法施行規則の規定により特別に認められた引当金であります。

エ 収益の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 令和3年3月26日）を適用しております。

協会及び連結子会社の収益に関する主なものは放送受信契約者より支払われる受信料であり、日本放送協会放送受信規約に基づく放送受信料を毎月の収益として計上しております。

オ 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

カ ヘッジ会計の方法

(ア) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップのうち特例処理の要件を満たしている取引については、特例処理を採用しております。

(イ) ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。

ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象…資金調達に伴う金利取引、相場変動による損失の可能性のある輸入取引

(ウ) ヘッジ方針

原則として、実需の範囲内で支払円貨額を確定すること及び金利変動による損失可能性を減殺することを目的としております。

(エ) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を判断しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な内容が同一であることから、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動をヘッジ手段が完全に相殺するものと考えられるため、有効性の判定を省略しております。

キ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少であるものについては発生時において一括償却をしております。

ク 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

ケ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

コ 固定資産の減損会計

固定資産の減損会計につきましては、主として放送法施行規則の規定により、「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準」によっております。

(会計方針の変更)

(「収益認識に関する会計基準」等の適用に伴う変更)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 令和3年3月26日)(以下、「収益認識会計基準等」という。)を当連結会計期間の期首から適用しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識に関する会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識に関する会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当連結会計期間の経常事業収入及びその他の経常事業収入は165百万円減少し、経常事業支出及び放送事業運営費は254百万円増加し、経常事業収支差金、経常収支差金及び税金等調整前当期事業収支差金はそれぞれ419百万円減少しております。また、連結剰余金の当期首残高は415百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示しております。

なお、収益認識に関する会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

（「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」等の適用に伴う変更）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第 30 号 令和元年 7 月 4 日）、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 31 号 令和 3 年 6 月 17 日）、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号 令和元年 7 月 4 日）、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 19 号 令和 2 年 3 月 31 日）を当連結会計期間から適用しております。この適用に伴う影響はありません。

また、「8 金融商品の時価に関する事項」において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項の注記を行っております。

#### 4 重要な会計上の見積りに関する事項

##### (1) 退職給付会計

###### ① 当年度の財務諸表に計上した金額

退職給付引当金 148,762 百万円  
前払年金費用 19,161 百万円

###### ② 財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

協会及び連結子会社の退職給付制度に係る退職給付債務及び年金資産は、割引率、年金資産の長期期待運用収益率等の将来に関する一定の見積数値に基づいて算定しております。退職給付債務の計算に用いる割引率は、安全性の高い債券の利回りを基礎として決定しております。また、年金資産の長期期待運用収益率は、将来の収益に対する予測や過去の運用実績を考慮して決定しております。

これら見積数値と実績数値との差異や、見積数値の変更は、将来の退職給付債務及び退職給付費用に重要な影響を及ぼす可能性があります。

退職給付引当金の詳細については、「3 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (4) 会計処理基準に関する事項 ウ 引当金の計上基準 (エ) 退職給付引当金」及び「10 退職給付に関する事項」をご覧ください。

##### (2) 未収受信料欠損引当金

###### ① 当年度の財務諸表に計上した金額 10,730 百万円

###### ② 財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

引当金は、期末日において将来の収納不能と見込まれる受信料未収額を最善の見積りに基づいて測定しております。

将来における収納不能見込額は、将来の起こりうる結果を総合的に勘案して算定しております。これら引当金の測定において使用される仮定は、将来の不確実な経済条件の変動によって影響を受ける可能性があり、将来にわたり、引当金の測定額に重要な修正を生じさせるリスクを有しております。

未収受信料欠損引当金の詳細については、「3 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (4) 会計処理基準に関する事項 ウ 引当金の計上基準 (ア) 未収受信料欠損引当金」をご覧ください。

##### (3) 繰延税金資産

###### ① 当年度の財務諸表に計上した金額

繰延税金資産（純額） 10,302 百万円  
（繰延税金負債と相殺前の金額は 10,710 百万円である）

② 財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

連結子会社は、今後の収益見通しを含めた様々な予測・仮定に基づいて将来の課税所得を合理的に見積り、回収可能性を判断した上で繰延税金資産を計上しております。

課税所得が生じる時期及び金額は、将来の不確実な経済条件の変動によって影響を受ける可能性があり、実際に生じた時期及び金額が見積りと異なった場合、翌連結会計期間以降の連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。また、税制改正により実効税率が変更された場合や、連結子会社が既に計上した法人税等と管轄税務当局が判断した法人税等の金額が異なる場合は、翌連結会計期間以降の連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

繰延税金資産の詳細については「11 税効果会計に関する事項」をご覧ください。

5 連結貸借対照表に関する事項

(1) 有形固定資産の減損損失累計額

減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(2) 特定資産

建設積立資産 (単位 百万円)

区 分	連結貸借対照表 計上額
建設積立資産	169,319

注 建設積立資産は、将来の建設投資のために積み立てたものであります。

6 連結損益計算書に関する事項

(その他の特別支出)

その他の特別支出には、当連結会計年度において計上した以下の資産についての減損損失4,166百万円が含まれております。

(単位 百万円)

種 類	用 途	資 産 名 称	減損損失額
建物等	現用資産	事務所設備等	172
	非現用資産	スーパーハイビジョン公開施設等 13 件	3,994

注1 現用資産は現在事業の用に供している資産であり、非現用資産は老朽化等によって使用しなくなった資産であります。

2 市場価格が著しく下落した現用資産、非現用資産及び連結子会社の収益性の低下した設備について、減損損失を計上しております。

3 当該資産の回収可能サービス価額は、正味売却価額により測定しております。



## 7 連結キャッシュ・フロー計算書に関する事項

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に表示されている科目の金額との関係  
(単位 百万円)

1) 現金及び預金	126,838
2) 預入期間が3か月を超える定期預金	△ 63,510
3) 取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	-
現金及び現金同等物(1+2+3)	63,328

## 8 金融商品の時価に関する事項

### (1) 金融商品の状況に関する事項

協会は、資金の運用にあたっては、短期の預金(定期預金や譲渡性預金)及び長期の公社債に限定して運用しております。短期の運用については、金融機関の財政状況等を踏まえて運用対象機関を絞り込むとともに、長期の運用については、国債、政府保証債及び格付けの高い事業債を購入し、リスク低減を図っております。

連結子会社は、資金の運用にあたっては、主として短期の預金及び安全性の高い有価証券等によるものとし、資金の調達については銀行借入による方針であります。また、営業債権である受取手形及び売掛金は、自社の規程等に従い、取引先ごとの回収期日及び残高を定期的に管理することにより、リスク低減を図っております。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。また、現金は注記を省略しており、預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、注記を省略しております。

(単位 百万円)

区 分	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
有価証券			
満期保有目的の債券	329,845	329,669	△ 175
その他有価証券	369,082	369,082	-
デリバティブ取引(※)	0	0	-

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( ) で示しております。

注 市場価格のない株式等

(単位 百万円)

区 分	連結貸借対照表 計上額
非上場株式	19,107

これらについては、「その他有価証券」には含めておりません。

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

有価証券は、有価証券、長期保有有価証券及び建設積立資産の合計であります。

有価証券のうち譲渡性預金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

株式及び満期保有目的の債券は、相場価格を用いて評価しております。

なお、デリバティブ取引は、輸入価格の相場変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債についての時価の分類とその時価は、次のとおりであります。

株式は、活発な市場で取引されているため、レベル1の時価に分類しており、その時価は82百万円であります。デリバティブ取引は、取引先金融機関から提示された価格に基づく算定により、レベル2の時価に分類しており、その時価は50千円であります。

また時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債についての時価の分類とその時価は、次のとおりであります。

国債は、活発な市場で取引されているため、レベル1の時価に分類しており、その時価は5,288百万円であります。政府保証債、非政府保証債、地方債及び事業債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、レベル2の時価に分類しており、その時価は政府保証債10,281百万円、非政府保証債91,540百万円、地方債8,929百万円、事業債213,630百万円であります。

9 賃貸等不動産に関する事項

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

東京都その他地域において、主として非現用不動産を所有しているほか、賃貸収益を得ることを目的とした賃貸オフィスビルを所有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位 百万円)

区 分	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額			令和3年度末の時価
	令和2年度末残高	令和3年度増減額	令和3年度末残高	
賃貸等不動産	1,541	△ 309	1,232	14,832

注1 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

- 2 賃貸等不動産の令和3年度増減額のうち、主な増加は転勤者用住宅の廃止に伴う非現用不動産への区分変更（90百万円）、主な減少は旧放送会館土地の売却（57百万円）によるものであります。
- 3 令和3年度末の時価は、主に「不動産鑑定評価基準」に基づき算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

## 10 退職給付に関する事項

### (1) 採用している退職給付制度の概要

退職給付制度として、退職一時金制度及び労使で拠出する確定給付型の年金制度を設けております。また、一部の連結子会社は、確定給付企業年金制度を設けております。

なお、協会及び一部の連結子会社については、従来の退職年金制度の一部を確定拠出年金制度に移行しております。

### (2) 確定給付制度

#### ア 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（ウに掲げられたものを除く）

	(単位 百万円)
期首における退職給付債務	680,255
勤務費用	18,909
利息費用	2,685
数理計算上の差異の当期発生額	△ 8,082
退職給付の支払額	△ 32,801
簡便法から原則法への移行に伴う影響額	7,139
その他	△ 437
期末における退職給付債務	667,667

#### イ 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（ウに掲げられたものを除く）

	(単位 百万円)
期首における年金資産	443,014
期待運用収益	13,046
数理計算上の差異の当期発生額	669
事業主からの拠出額	17,049
退職給付の支払額	△ 23,616
簡便法から原則法への移行に伴う影響額	2,806
その他	1,884
期末における年金資産	454,853

#### ウ 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	(単位 百万円)
期首における退職給付引当金	6,221
退職給付費用	550
退職給付の支払額	△ 377
制度への拠出額	△ 91
簡便法から原則法への移行に伴う影響額	△ 2,447
期末における退職給付引当金	3,855

エ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位 百万円)

積立型制度の退職給付債務	519,678
年金資産	△ 456,810
	62,868
非積立型制度の退職給付債務	153,801
未認識数理計算上の差異	△ 87,044
未認識過去勤務費用	△ 25
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	129,600
前払年金費用	19,161
退職給付引当金	148,762

注 簡便法を適用した制度を含みます。

オ 退職給付に関連する損益

(単位 百万円)

勤務費用	18,909
利息費用	2,685
期待運用収益	△ 13,046
数理計算上の差異の当期の費用処理額	21,838
過去勤務費用の当期の費用処理額	3
簡便法で計算した退職給付費用	550
簡便法から原則法への移行に伴う費用処理額	1,886
その他	△ 1,884
確定給付制度に係る退職給付費用	30,942
積立制度に係る退職給付費用	17,451
非積立制度に係る退職給付費用	13,491
確定給付制度に係る退職給付費用	30,942

カ 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	44.3%
株式	35.4%
その他	20.3%
合計	100.0%

キ 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産から現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

ク 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における数理計算上の計算基礎

割引率	主として0.4%
長期期待運用収益率	主として3.0%
予想昇給率	主として3.1%

(3) 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額 2,855 百万円

1.1 税効果会計に関する事項

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳  
(繰延税金資産) (単位 百万円)

退職給付引当金	5,028
減価償却費	313
賞与引当金	1,683
未払事業税	158
未払社会保険料	249
棚卸資産	130
未実現利益	2,298
その他	1,860
繰延税金資産小計	11,723
評価性引当額	△ 1,012
繰延税金資産合計	10,710

(繰延税金負債)

その他	△ 408
繰延税金負債合計	△ 408

---

繰延税金資産の純額 10,302

1.2 リースにより使用する固定資産に関する事項

連結貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器、製造設備の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

1.3 収益認識に関する事項

(1) 収益の分解情報

(単位 百万円)

区 分	令和3年度連結会計期間 令和3年4月1日~令和4年3月31日
受信料	689,675
その他	61,177
合計	750,852

注 その他は交付金収入、副次収入等であります。なお、重要性が乏しいため、顧客との契約から生じる収益以外の収益も含めて記載しております。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「3 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (4) 会計処理基準に関する事項 エ 収益の計上基準」に同様の内容を記載しております。

- (3) 当期及び翌期以降の収益の金額を理解するための情報  
受信料前受金は、通常、受信契約者から前払いで受信料を受領した場合に計上され、収益の認識に伴い取り崩されます。

1.4 関連当事者との取引に関する事項

記載すべき取引はありません。

1.5 重要な後発事象に関する事項

該当事項はありません。



(参考)

## 比較連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	令和2年度 連結会計年度末	令和3年度 連結会計年度末	増 減
( 資 産 の 部 )			
流 動 資 産			
現金及び預金	99,141	126,838	27,696
受信料未収金	14,957	14,691	△ 266
未収受信料欠損引当金	△ 11,159	△ 10,730	429
受取手形、売掛金及び契約資産	12,293	13,891	1,597
有価証券	418,379	429,100	10,720
棚卸資産	15,888	13,020	△ 2,867
その他の流動資産	13,930	13,581	△ 348
貸倒引当金	△ 14	△ 14	△ 0
流動資産合計	<u>563,418</u>	<u>600,379</u>	<u>36,961</u>
固 定 資 産			
有形固定資産			
建物及び構築物	570,745	578,151	7,405
減価償却累計額	△ 347,312	△ 363,298	△ 15,985
機械装置及び車両運搬具	813,921	805,000	△ 8,921
減価償却累計額	△ 660,014	△ 661,995	△ 1,981
土地	55,016	55,075	58
建設仮勘定	34,042	31,271	△ 2,770
その他の有形固定資産	24,379	23,148	△ 1,231
減価償却累計額	△ 17,301	△ 17,650	△ 349
有形固定資産合計	<u>473,477</u>	<u>449,702</u>	<u>23,775</u>
無形固定資産			
無形固定資産	17,912	16,808	△ 1,103
無形固定資産合計	<u>17,912</u>	<u>16,808</u>	<u>△ 1,103</u>
出 資			
資 産			
その他の資産			
長期保有有価証券	120,439	119,615	△ 824
繰延税金資産	10,141	10,302	161
長期前払費用	160	477	317
前払年金費用	19,775	19,161	△ 613
その他の出資その他の資産	10,686	10,536	△ 149
貸倒引当金	△ 164	△ 151	13
出資その他の資産合計	<u>161,039</u>	<u>159,942</u>	<u>△ 1,096</u>
固定資産合計	<u>652,429</u>	<u>626,454</u>	<u>△ 25,975</u>
特 定 資 産			
建設積立資産	169,319	169,319	—
特定資産合計	<u>169,319</u>	<u>169,319</u>	<u>—</u>
資 産 合 計	<u>1,385,167</u>	<u>1,396,152</u>	<u>10,985</u>



(単位 百万円)

科 目	令和2年度 連結会計年度末	令和3年度 連結会計年度末	増 減
( 負 債 の 部 )			
流 動 負 債			
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	17,650	18,335	684
短 期 借 入 金	80	80	—
未 払 金	41,441	42,142	701
未 払 費 用	26,550	25,879	△ 671
未 払 消 費 税 等	11,063	3,519	△ 7,543
未 払 法 人 税 等	880	2,074	1,193
東京オリンピック・パラリンピック関連費用引当金	18,000	—	△ 18,000
受 信 料 前 受 金	148,501	145,865	△ 2,635
短 期 リ ー ス 債 務	1,202	1,064	△ 137
賞 与 引 当 金	5,909	5,278	△ 631
そ の 他 の 流 動 負 債	5,278	5,996	718
流 動 負 債 合 計	<u>276,559</u>	<u>250,237</u>	△ <u>26,321</u>
固 定 負 債			
退 職 給 付 引 当 金	145,136	148,762	3,625
役 員 退 任 引 当 金	118	140	22
国 際 催 事 放 送 権 料 引 当 金	44,418	36,330	△ 8,088
長 期 リ ー ス 債 務	2,680	1,737	△ 942
そ の 他 の 固 定 負 債	3,418	1,198	△ 2,220
固 定 負 債 合 計	<u>195,772</u>	<u>188,169</u>	△ <u>7,603</u>
負 債 合 計	<u>472,331</u>	<u>438,406</u>	△ <u>33,925</u>
( 純 資 産 の 部 )			
資 本			
承 継 資 本	163	163	—
固 定 資 産 充 当 資 本	498,206	492,379	△ 5,827
連 結 剰 余 金	406,359	456,944	50,585
資 本 合 計	<u>904,729</u>	<u>949,487</u>	<u>44,758</u>
評 価 ・ 換 算 差 額 等			
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	17	35	17
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 194	△ 96	97
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△ <u>176</u>	△ <u>61</u>	<u>115</u>
非 支 配 株 主 持 分	8,282	8,319	36
純 資 産 合 計	<u>912,835</u>	<u>957,746</u>	<u>44,910</u>
負 債 純 資 産 合 計	<u>1,385,167</u>	<u>1,396,152</u>	<u>10,985</u>

注 この表において、「承継資本」とは旧社団法人日本放送協会から承継した純資産を、「固定資産充当資本」とは固定資産の再評価益を資本に組み入れた額並びに過年度の当期事業収支差金及び剰余金のうち資本支出充当として固定資産化し資本に組み入れた累計額をいいます。なお、これらはいずれも協会の貸借対照表に計上されたものであります。

(参考)

## 比較連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目		令和 2 年度 連結会計期間	令和 3 年度 連結会計期間	増 減
経常事業 収 支	経常事業収入	<u>755,457</u>	<u>750,852</u>	△ <u>4,604</u>
	受 信 料	700,575	689,675	△ 10,899
	その他の経常事業収入	54,882	61,177	6,294
	経常事業支出	<u>730,650</u>	<u>705,753</u>	△ <u>24,896</u>
	放送事業運営費	667,321	638,401	△ 28,919
	未収受信料欠損償却費	10,988	9,502	△ 1,485
	その他の経常事業支出	52,340	57,849	5,508
	経常事業収支差金	<u>24,807</u>	<u>45,099</u>	<u>20,291</u>
経常事業外 収 支	経常事業外収入	<u>6,193</u>	<u>5,028</u>	△ <u>1,165</u>
	財 務 収 入	821	638	△ 182
	その他の経常事業外収入	5,372	4,389	△ 982
	経常事業外支出	<u>112</u>	<u>207</u>	<u>94</u>
	財 務 費	10	13	3
	その他の経常事業外支出	102	193	91
経常事業外収支差金	<u>6,081</u>	<u>4,820</u>	△ <u>1,260</u>	
経常収支差金		<u>30,888</u>	<u>49,919</u>	<u>19,031</u>
特 別 収 支	特 別 収 入	<u>6,925</u>	<u>4,852</u>	△ <u>2,072</u>
	固定資産売却益	6,330	4,443	△ 1,886
	その他の特別収入	594	408	△ 186
	特 別 支 出	<u>6,547</u>	<u>6,958</u>	<u>411</u>
	固定資産売却損	17	18	0
	固定資産除却損	1,687	2,580	892
その他の特別支出	4,841	4,360	△ 481	
税金等調整前当期事業収支差金		<u>31,266</u>	<u>47,813</u>	<u>16,546</u>
法人税、住民税及び事業税		1,964	2,489	524
法人税等調整額		472	79	△ 392
当期事業収支差金		<u>28,829</u>	<u>45,244</u>	<u>16,414</u>
非支配株主に帰属する当期事業収支差金		92	86	△ 6
親会社に帰属する当期事業収支差金		<u>28,737</u>	<u>45,158</u>	<u>16,420</u>

